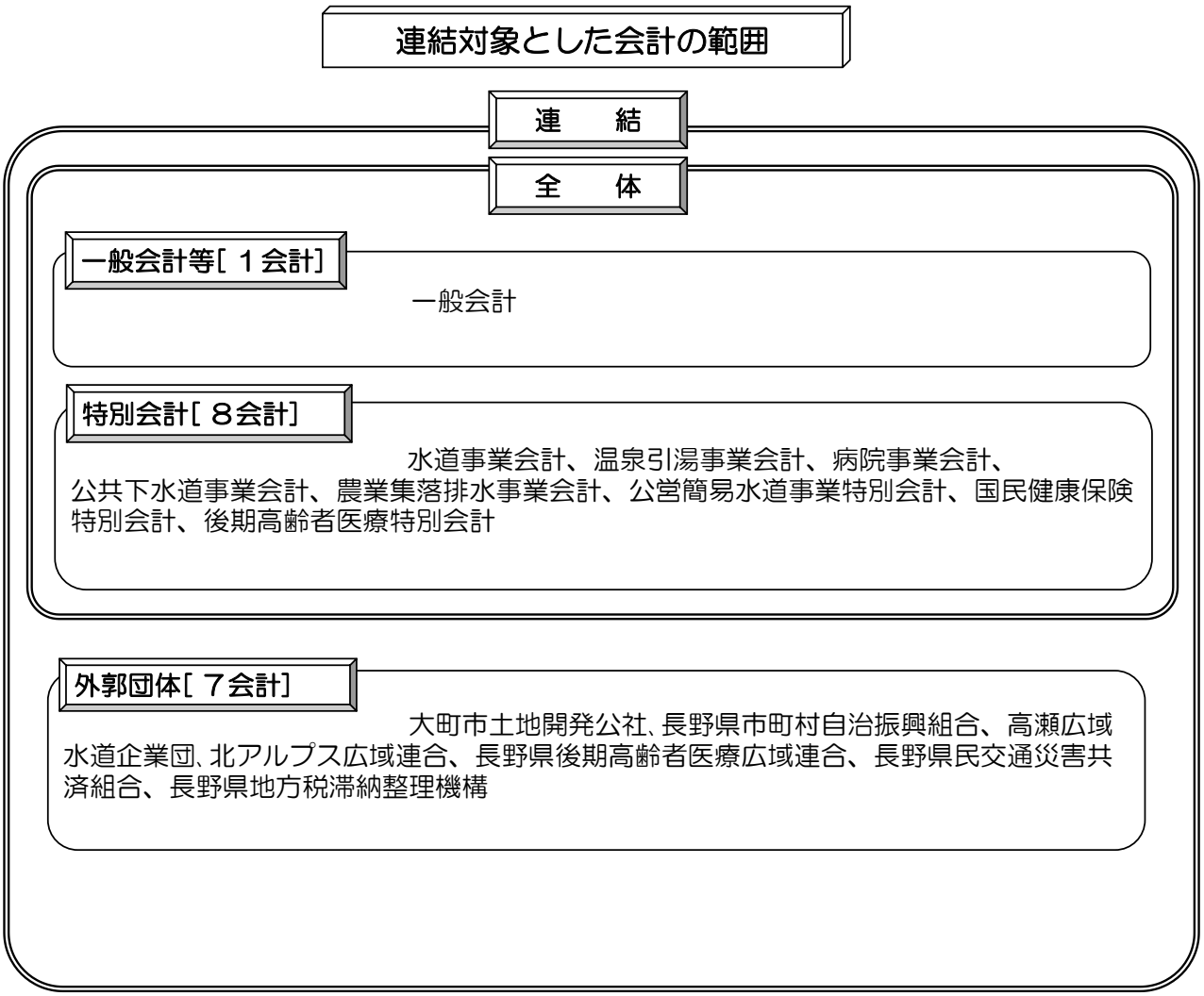
平成２９年度 大町市財務書類の公表について

平成１８年６月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。これにより「新地方公会計制度研究会報告書」で示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」を活用して、地方公共団体単体及び関連団体等を含む連結ベースでの財務書類を人口３万人以上の都市においては、平成２１年度までに整備し公表するよう通知されました。

こうした状況を踏まえ、本市では平成２４年度から「基準モデル」により資産台帳の整備に着手し、複式簿記に基づき発生主義による財務書類を作成することにより、本市が所有する全ての資産と負債状況や行政サービスに要したコストを把握してまいりました。

しかし、平成２６年４月３０日に財務書類の作成方法の統一化のための「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」が取りまとめられ、平成２７年１月２３日に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が取りまとめられました。本市では平成２７年度から「統一的な基準」により財務書類を作成することにしました。これにより団体間の比較可能性が確保され、将来的には決算分析や予算編成への活用を考えています。



※　全体とは、一般会計等に特別会計を含めたもので、**連結**とは、全体に外郭団体を含めたものです。

なお、外郭団体のうち第三セクターについては、市の出資比率が５０％以上の団体を対象としています。

平成２９年度 財務書類 （要約）

（1）貸借対照表（バランスシート）（平成30年3月31日）

平成30年3月31日現在に保有する資産、負債、純資産を表示したもので、地方自治体が、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたのかについて、総括的に示したものです。行政的には、資産は、サービス提供能力を示し、負債は、将来世代の負担を示し、純資産は、現在までの世代の負担と捉えます。

（単位：百万円）

資産の部							負債の部						
項目	一般会計等		全体		連結		項目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率		金額	比率	金額	比率	金額	比率
(1)固定資産	35,476	94%	69,021	93%	75,271	93%	(1)固定負債	17,023	45%	42,055	57%	43,798	54%
(1)有形固定資産	30,742	82%	63,058	85%	68,069	84%	①地方債等	14,007	37%	28,266	38%	28,480	35%
①事業用資産	24,208	64%	29,093	39%	33,895	42%	②退職手当引当金	3,016	8%	3,723	5%	4,347	5%
②インフラ資産	6,309	17%	31,994	43%	31,994	40%	③その他	0	0%	10,067	14%	10,971	14%
③物品	226	1%	1,970	3%	2,180	3%	(2)流動負債	1,627	4%	5,344	7%	5,443	7%
(2)無形固定資産	7	0%	242	0%	242	0%	①1年内償還予定地方債等	1,247	3%	4,148	6%	4,198	5%
(3)投資その他の資産	4,726	13%	5,722	8%	6,960	9%	②未払金	0	0%	632	1%	632	1%
①投資及び出資金	347	1%	747	1%	742	1%	③その他	380	1%	565	1%	613	1%
②長期延滞債権	151	0%	244	0%	270	0%							
③基金	3,921	10%	3,921	5%	5,140	6%							
④徴収不能引当金	-20	0%	-29	0%	-30	0%							
⑤その他	328	1%	838	1%	838	1%							
(2)流動資産	2,208	6%	4,911	7%	5,532	7%							
①現金預金	547	1%	2,051	3%	2,524	3%							
②未収金	108	0%	1,049	1%	1,059	1%	負債の部合計	18,649	49%	47,400	64%	49,241	61%
③財政調整基金等	1,557	4%	1,788	2%	1,906	2%	純資産の部						
④徴収不能引当金	-4	0%	-10	0%	-10	0%							
⑤その他	0	0%	33	0%	54	0%	純資産の部合計	19,035	51%	26,532	36%	31,561	39%
資産の部合計	37,684	100%	73,932	100%	80,803	100%	負債・純資産の部合計	37,684	100%	73,932	100%	80,803	100%

住民一人当たり

項目	一般会計等	全体	連結	項目	一般会計等	全体	連結
資産の部	136 万円	266 万円	291 万円	負債の部	67 万円	170 万円	177 万円
				純資産の部	68 万円	95 万円	114 万円

項目の説明

(1)-(1)有形固定資産	①事業用資産 ： 庁舎や学校などの有形固定資産
	②インフラ資産 ： 道路や河川などの社会基盤となる資産
	③物品 ： 器具備品や機械装置などの資産
(1)-(2)無形固定資産	ソフトウェア等無形の資産
(1)-(3)投資その他の資産	①投資及び出資金 ： 運用目的の有価証券や出資金等の資産
	②長期延滞債権 ： 税等の未収金や貸付金などの回収期限到来後1年を経過した資産
	③基金 ： 特定の目的のために積立した資産
	④徴収不能引当金 ： 長期延滞債権や長期の貸付金に対して徴収不能とみられる金額を見積り引当した金額
(2)流動資産	①現金預金 ： 形式収支額（歳入歳出の差し引き額）や歳計外現金などの現金や預金の資産
	②未収金 ： 税収や使用料手数料のうち回収期限到来後1年を経過していない資産
	③財政調整基金等 ： 財政調整基金や1年以内に地方債の償還に充てられる減債基金
(1)固定負債	①地方債等 ： 地方債・借入金残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高
	②退職手当引当金 ： 将来の退職者に対する給付すべきこととなる退職金の引当額
(2)流動負債	①1年内償還予定地方債等 ： 地方債・借入金残高のうち翌年度償還予定額
	②未払金 ： 企業会計団体の財貨または用役の提供を受けたが、支払が済んでいない残高
◎ 純資産合計	これまでの世代が負担して蓄積された資産

概 要

今までに大町市では、一般会計等ベースで377億円、全体ベースで739億円、連結ベースで808億円の資産を形成してきています。

そのうち、純資産である、190億円（一般会計等）、265億円（全体）、316億円（連結）については、これまでの世代の負担で支払いが済んでおり、負債である186億円（一般会計等）、474億円（全体）、492億円（連結）について、これからの世代が負担していくことになります。

※ 平成30年3月31日の大町市の人口： 27,803 人

※四捨五入したため一致しない部分があります。

(2)行政コスト計算書及び純資産変動計算書(平成29年4月1日から平成30年3月31日)

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。

純資産変動計算書(NWM)は、純資産(過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産)が年度中にどのように増減したかを、①財源、②資産評価差額、③無償所管替等、④その他に区分して表示したものです。

(単位:百万円)

項目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 経常費用 計 (行政コスト総額)	16,876	106%	24,901	131%	30,623	125%
① 人件費	2,973	19%	6,157	32%	6,796	28%
② 物件費等	5,433	34%	8,534	45%	9,021	37%
③ その他の業務費用	231	1%	748	4%	845	3%
④ 移転費用	8,239	52%	9,462	50%	13,961	57%
2 経常収益	1,060	7%	5,981	31%	6,172	25%
3 臨時損失	99	1%	140	1%	140	1%
4 臨時利益	2	0%	7	0%	7	0%
純行政コスト	15,912	100%	19,053	100%	24,584	100%
5 財源	13,889	87%	17,342	91%	25,088	102%
① 税収等	11,774	74%	13,979	73%	18,411	75%
② 国県等補助金	2,115	13%	3,363	18%	6,678	27%
本年度差額	-2,023	-13%	-1,711	-9%	504	2%
6 資産評価差額	0	0%	0	0%	0	0%
7 無償所管替等	535	3%	547	3%	568	2%
8 その他の純資産変動額	0	0%	0	0%	346	1%
本年度純資産変動額	-1,488	-9%	-1,164	-6%	1,418	6%
前年度末純資産残高	20,523	-	27,696	-	30,144	-
本年度末純資産残高	19,035	-	26,532	-	31,561	-

※固定資産等の変動(内部変動)・固定資産等形成分	-260	-	-576	-	-636	-
・有形固定資産等の増加	779	-	2,399	-	2,447	-
・有形固定資産等の減少	1,390	-	3,780	-	3,910	-
・貸付金・基金等の増加	1,315	-	1,786	-	1,879	-
・貸付金・基金等の減少	964	-	980	-	1,051	-

住民一人当たり

項目	一般会計等	全体	連結
1 純行政コスト	57 万円	69 万円	88 万円
2 財源	50 万円	62 万円	90 万円
3 本年度差額 (2財源－1純行政コスト)	-7 万円	-6 万円	2 万円

項目の説明

1 経常費用	①人件費 : 職員給与や議員報酬、退職給付費用など
	②物件費等 : 備品や消耗品、委託費、使用料施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など
	③その他の業務費用 : 地方債、関係団体の借入金の償還利子や徴収不能引当金繰入額など
	④移転費用 : 住民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など
2 経常収益	施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料、財産売払収入、雑入など
3 臨時損失	災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの
4 臨時利益	資産の売却益など臨時に発生するもの
5 財源	①税収等 : 市税や利子割交付金などの交付金、特別会計の保険料等の収入など
	②国県等補助金 : 国や都道府県からの補助金収入
6 資産評価差額	有価証券等の評価差額など
7 無償所管替等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等など
※固定資産の変動	有形固定資産・貸付金・基金等将来世代に対する資産形成の状況をいう

概 要

平成29年度の純行政コストは、一般会計等ベースで159億円、全体ベース191億円、連結ベースで246億円になります。

住民の皆さんが負担した市税や国県等補助金などの財源は、一般会計等ベースで139億円、全体ベースで173億円、連結ベースでは251億円になります。

純行政コストと財源に資産評価差額,無償所管替等を加減した本年度純資産変動額は、一般会計等ベースで△15億円、全体ベースで△12億円、連結ベースで14億円であり、将来返済しなくてよい財産が一般会計等、全体で減少し、連結で増加したことになります。

また、将来の世代に対する固定資産の変動状況ですが、一般会計等ベースで△3億円、全体ベースで△6億円、連結ベースで△6億円となり、一般会計等、全体、連結すべてで減少しました。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

（３）資金収支計算書（平成29年4月1日から平成30年3月31日）

１年間の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し表示したものです。

（単位：百万円）

項目	一般会計等	全体	連結
(イ)業務活動収支（④−③+②−①）	−573	1,235	2,938
①業務支出（注）	15,492	21,751	27,331
②業務収入	14,959	23,038	30,322
③臨時支出	40	57	57
④臨時収入	0	5	5
(ロ)投資活動収支（②−①）	−1,087	−2,025	−3,544
①投資活動支出	2,094	3,139	5,332
②投資活動収入	1,008	1,115	1,788
利払後基礎的財政収支(イ＋ロ)	**−1,660**	**−790**	**−606**
(ハ)財務活動収支（②−①）	1,427	281	208
①財務活動支出	1,328	3,262	3,350
②財務活動収入	2,755	3,543	3,558
1　本年度資金収支額(イ＋ロ＋ハ)	−233	−509	−398
2　前年度末歳計現金残高	753	2,533	2,885
3　比例連結割合変更に伴う差額	0	0	4
4　本年度末歳計現金残高(1＋2)	520	2,024	2,491
5　本年度末歳計外現金残高	27	27	32
6　本年度末現金預金残高(4＋5)	547	2,051	2,524
（注）うち、地方債等支払利息支出	102	475	495

項目の説明

イ−①業務支出 ： 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの
（人件費、物件費、補助費、扶助費など）

イ−②業務収入 ： 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの
（市税、保険料、使用料、手数料など）

イ−③臨時支出 ： 行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの（災害復旧事業費など）

イ−④臨時収入 ： 行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの
（資産の売却に伴う収入など）

ロ−①投資活動支出 ： 公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの

ロ−②投資活動収入 ： 公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など

ハ−①財務活動支出 ： 地方債や借入金などの元本の償還

ハ−②財務活動収入 ： 地方債や借入金の収入

概　要

平成29年度は、一般会計ベースで△2億円、全体ベースで△5億円、連結ベースで△4億円の資金が変動し、期末資金残高は、一般会計等ベースで5億円、全体ベースで20億円、連結ベースで25億円になりました。

利払後基礎的財政収支は、公債費を賄う財源となるものですが、一般会計等ベースで△17億円、全体ベースで△8億円、連結ベースで△6億円でした。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

分析比率

１．社会資本形成の世代間比率〔地方債等／（事業用資産＋インフラ資産＋物品）〕

・社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産と物品を地方債等などによってどれくらい調達したかを表します。
この指標が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表します。

	平成２９年度	平成２８年度	比較増減
一般会計等	49.6%	44.9%	4.7%
全　体	51.4%	49.9%	1.5%
連　結	48.0%	47.2%	0.8%

２．純資産比率〔純資産／総資産〕

・企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。
総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。

	平成２９年度	平成２８年度	比較増減
一般会計等	50.5%	54.3%	-3.8%
全　体	35.9%	37.3%	-1.4%
連　結	39.1%	37.8%	1.3%

３．負債比率〔負債／純資産〕

・純資産（自己資本）に対する負債（地方債等）の割合を表すもので、この指標が低いほど財政状況が健全であるといえます。

	平成２９年度	平成２８年度	比較増減
一般会計等	98.0%	84.0%	14.0%
全　体	178.6%	168.3%	10.4%
連　結	156.0%	164.6%	-8.6%

４．有形固定資産減価償却率 〔減価償却累計額÷(有形固定資産－土地等＋減価償却累計額)〕

・有形固定資産が耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

	平成２９年度	平成２８年度	比較増減
一般会計等	70.6%	70.3%	0.2%
全　体	56.6%	54.8%	1.8%
連　結	56.6%	54.8%	1.8%

「負債比率」が一般会計等に比べて全体や連結の率が高いのは、水道事業や下水道事業が将来の使用料収入で資金回収することを前提として公債を活用する仕組みとなっていることに加えて、地方債の償還年限が一般会計等よりも長いことが主な要因です。

【様式第1号】

一般会計等貸借対照表

（平成30年　3月31日現在）

（単位：円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	35,475,706,119	固定負債	17,022,645,722
有形固定資産	30,742,350,723	地方債	14,007,084,722
事業用資産	24,207,755,674	長期未払金	0
土地	7,774,049,093	退職手当引当金	3,015,561,000
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	41,379,418,946	その他	0
建物減価償却累計額	-25,104,051,320	流動負債	1,626,837,452
工作物	758,392,523	1年内償還予定地方債	1,247,166,838
工作物減価償却累計額	-600,053,568	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	352,325,237
航空機	0	預り金	27,345,377
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	18,649,483,174
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	36,902,499,833
インフラ資産	6,308,928,681	余剰分（不足分）	-17,867,914,356
土地	987,055,812		
建物	602,532,900		
建物減価償却累計額	-366,755,144		
工作物	30,291,460,701		
工作物減価償却累計額	-25,205,365,588		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	1,619,613,548		
物品減価償却累計額	-1,393,947,180		
無形固定資産	7,046,015		
ソフトウェア	7,046,015		
その他	0		
投資その他の資産	4,726,309,381		
投資及び出資金	347,238,890		
有価証券	12,250,000		
出資金	334,988,890		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	150,529,767		
長期貸付金	327,646,309		
基金	3,921,190,260		
減債基金	0		
その他	3,921,190,260		
その他	0		
徴収不能引当金	-20,295,845		
流動資産	2,208,362,532		
現金預金	547,475,817		
未収金	107,960,642		
短期貸付金	0		
基金	1,557,027,636		
財政調整基金	1,557,027,636		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	-4,101,563	純資産合計	19,034,585,477
資産合計	37,684,068,651	負債及び純資産合計	37,684,068,651

【様式第2号及び第3号(結合)】

一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自　平成29年　4月　1日
至　平成30年　3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
経常費用	16,875,665,620		
業務費用	8,636,863,526		
人件費	2,972,766,785		
職員給与費	2,187,187,261		
賞与等引当金繰入額	352,325,237		
退職手当引当金繰入額	205,998,000		
その他	227,256,287		
物件費等	5,433,081,867		
物件費	3,522,655,589		
維持補修費	573,503,077		
減価償却費	1,331,574,556		
その他	5,348,645		
その他の業務費用	231,014,874		
支払利息	102,421,339		
徴収不能引当金繰入額	68,093,843		
その他	60,499,692		
移転費用	8,238,802,094		
補助金等	4,356,999,619		
社会保障給付	1,724,271,300		
他会計への繰出金	2,078,608,695		
その他	78,922,480		
経常収益	1,060,136,098		
使用料及び手数料	391,136,513		
その他	668,999,585		
純経常行政コスト	15,815,529,522		
臨時損失	98,678,712		
災害復旧事業費	39,983,183		
資産除売却損	58,695,529		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	0		
臨時利益	2,329,024		
資産売却益	2,329,024		
その他	0		
純行政コスト	15,911,879,210		15,911,879,210
財源	13,888,625,184		13,888,625,184
税収等	11,773,740,797		11,773,740,797
国県等補助金	2,114,884,387		2,114,884,387
本年度差額	−2,023,254,026		−2,023,254,026
固定資産等の変動(内部変動)		−260,124,962	260,124,962
有形固定資産等の増加		779,195,328	−779,195,328
有形固定資産等の減少		−1,390,270,086	1,390,270,086
貸付金・基金等の増加		1,315,271,079	−1,315,271,079
貸付金・基金等の減少		−964,321,283	964,321,283
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	535,092,573	535,092,573	
その他	55	55	0
本年度純資産変動額	−1,488,161,398	274,967,666	−1,763,129,064
前年度末純資産残高	20,522,746,875	36,627,532,167	−16,104,785,292
本年度末純資産残高	19,034,585,477	36,902,499,833	−17,867,914,356

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自　平成29年　4月　1日
至　平成30年　3月31日

（単位：円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,491,869,588
業務費用支出	7,253,067,494
人件費支出	2,988,639,152
物件費等支出	4,101,507,311
支払利息支出	102,421,339
その他の支出	60,499,692
移転費用支出	8,238,802,094
補助金等支出	4,356,999,619
社会保障給付支出	1,724,271,300
他会計への繰出支出	2,078,608,695
その他の支出	78,922,480
業務収入	14,958,527,059
税収等収入	11,822,393,231
国県等補助金収入	2,074,017,337
使用料及び手数料収入	392,376,058
その他の収入	669,740,433
臨時支出	39,983,183
災害復旧事業費支出	39,983,183
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	−573,325,712
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,094,466,407
公共施設等整備費支出	779,195,328
基金積立金支出	808,833,401
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	506,437,678
その他の支出	0
投資活動収入	1,007,517,358
国県等補助金収入	40,867,050
基金取崩収入	456,984,000
貸付金元金回収収入	507,337,283
資産売却収入	2,329,025
その他の収入	0
投資活動収支	−1,086,949,049
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,328,299,930
地方債償還支出	1,328,299,930
その他の支出	0
財務活動収入	2,755,291,000
地方債発行収入	2,755,291,000
その他の収入	0
財務活動収支	1,426,991,070
本年度資金収支額	−233,283,691
前年度末資金残高	753,414,131
本年度末資金残高	520,130,440

前年度末歳計外現金残高	26,646,691
本年度歳計外現金増減額	698,686
本年度末歳計外現金残高	27,345,377
本年度末現金預金残高	547,475,817

【様式第1号】

全体貸借対照表

（平成30年　3月31日現在）

（単位：円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	69,021,039,914	固定負債	42,055,486,210
有形固定資産	63,057,565,062	地方債	28,265,690,793
事業用資産	29,093,062,242	長期未払金	0
土地	8,310,100,202	退職手当引当金	3,723,268,314
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	50,161,102,439	その他	10,066,527,103
建物減価償却累計額	-29,682,390,688	流動負債	5,344,256,042
工作物	1,063,181,461	1年内償還予定地方債	4,147,560,635
工作物減価償却累計額	-765,122,545	未払金	631,882,396
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	506,116,849
航空機	0	預り金	55,334,554
航空機減価償却累計額	0	その他	3,361,608
その他	0	負債合計	47,399,742,252
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	6,191,373	固定資産等形成分	70,630,267,343
インフラ資産	31,994,485,129	余剰分（不足分）	-44,097,921,836
土地	1,557,223,087		
建物	1,632,571,891		
建物減価償却累計額	-534,326,864		
工作物	60,069,581,849		
工作物減価償却累計額	-31,784,242,005		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,053,677,171		
物品	7,241,173,644		
物品減価償却累計額	-5,271,155,953		
無形固定資産	241,942,761		
ソフトウェア	112,251,651		
その他	129,691,110		
投資その他の資産	5,721,532,091		
投資及び出資金	747,238,890		
有価証券	412,250,000		
出資金	334,988,890		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	244,374,730		
長期貸付金	589,849,017		
基金	3,921,190,260		
減債基金	0		
その他	3,921,190,260		
その他	247,784,851		
徴収不能引当金	-28,905,657		
流動資産	4,911,047,845		
現金預金	2,051,180,241		
未収金	1,048,701,520		
短期貸付金	0		
基金	1,787,956,880		
財政調整基金	1,787,956,880		
減債基金	0		
棚卸資産	22,998,998		
その他	9,803,244		
徴収不能引当金	-9,593,038	純資産合計	26,532,345,507
資産合計	73,932,087,759	負債及び純資産合計	73,932,087,759

【様式第2号及び第3号（結合）】

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自　平成29年　4月　1日
至　平成30年　3月31日

（単位：円）

科目	金額	金額	
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
経常費用	24,901,301,016		
業務費用	15,438,893,937		
人件費	6,157,212,340		
職員給与費	4,409,885,806		
賞与等引当金繰入額	506,116,849		
退職手当引当金繰入額	395,267,994		
その他	845,941,691		
物件費等	8,534,041,145		
物件費	5,209,030,884		
維持補修費	665,638,994		
減価償却費	2,653,863,177		
その他	5,508,090		
その他の業務費用	747,640,452		
支払利息	475,173,266		
徴収不能引当金繰入額	76,191,901		
その他	196,275,285		
移転費用	9,462,407,079		
補助金等	3,931,200,750		
社会保障給付	4,723,664,295		
他会計への繰出金	0		
その他	807,542,034		
経常収益	5,981,331,624		
使用料及び手数料	4,661,586,206		
その他	1,319,745,418		
純経常行政コスト	18,919,969,392		
臨時損失	139,725,033		
災害復旧事業費	39,983,183		
資産除売却損	82,834,598		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	16,907,252		
臨時利益	6,937,792		
資産売却益	2,329,024		
その他	4,608,768		
純行政コスト	19,052,756,633		19,052,756,633
財源	17,341,697,360		17,341,697,360
税収等	13,978,802,647		13,978,802,647
国県等補助金	3,362,894,713		3,362,894,713
本年度差額	−1,711,059,273		−1,711,059,273
固定資産等の変動（内部変動）		−576,025,164	576,025,164
有形固定資産等の増加		2,398,736,331	−2,398,736,331
有形固定資産等の減少		−3,780,362,616	3,780,362,616
貸付金・基金等の増加		1,785,956,819	−1,785,956,819
貸付金・基金等の減少		−980,355,698	980,355,698
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	547,385,373	547,385,373	
その他	55	55	0
本年度純資産変動額	−1,163,673,845	−28,639,736	−1,135,034,109
前年度末純資産残高	27,696,019,352	70,658,907,079	−42,962,887,727
本年度末純資産残高	26,532,345,507	70,630,267,343	−44,097,921,836

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自　平成29年　4月　1日
至　平成30年　3月31日

（単位：円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	21,750,918,265
業務費用支出	12,288,511,186
人件費支出	6,088,634,853
物件費等支出	5,528,427,782
支払利息支出	475,173,266
その他の支出	196,275,285
移転費用支出	9,462,407,079
補助金等支出	3,931,200,750
社会保障給付支出	4,723,664,295
他会計への繰出支出	0
その他の支出	807,542,034
業務収入	23,037,821,776
税収等収入	14,049,838,446
国県等補助金収入	2,996,368,219
使用料及び手数料収入	4,671,415,863
その他の収入	1,320,199,248
臨時支出	56,890,435
災害復旧事業費支出	39,983,183
その他の支出	16,907,252
臨時収入	4,607,175
業務活動収支	1,234,620,251
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,139,314,760
公共施設等整備費支出	1,353,357,941
基金積立金支出	868,991,167
投資及び出資金支出	400,000,000
貸付金支出	516,965,652
その他の支出	0
投資活動収入	1,114,794,773
国県等補助金収入	132,162,050
基金取崩収入	471,336,525
貸付金元金回収収入	508,967,173
資産売却収入	2,329,025
その他の収入	0
投資活動収支	-2,024,519,987
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,261,951,911
地方債償還支出	3,258,466,193
その他の支出	3,485,718
財務活動収入	3,542,691,000
地方債発行収入	3,542,691,000
その他の収入	0
財務活動収支	280,739,089
本年度資金収支額	-509,160,647
前年度末資金残高	2,532,995,511
本年度末資金残高	2,023,834,864

前年度末歳計外現金残高	26,646,691
本年度歳計外現金増減額	698,686
本年度末歳計外現金残高	27,345,377
本年度末現金預金残高	2,051,180,241

【様式第1号】

連結貸借対照表

（平成30年　3月31日現在）

（単位：円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	75,271,022,075	固定負債	43,798,358,605
有形固定資産	68,069,089,507	地方債等	28,480,387,431
事業用資産	33,894,894,796	長期未払金	790,276,258
土地	8,330,182,468	退職手当引当金	4,347,039,146
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	51,704,753,787	その他	10,180,655,770
建物減価償却累計額	−30,380,718,770	流動負債	5,442,922,537
工作物	1,225,403,685	1年内償還予定地方債等	4,197,689,993
工作物減価償却累計額	−908,935,133	未払金	632,177,149
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	546,611,365
航空機	0	預り金	60,136,334
航空機減価償却累計額	0	その他	6,307,696
その他	0	負債合計	49,241,281,143
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,924,208,759	固定資産等形成分	76,998,614,665
インフラ資産	31,994,485,129	余剰分（不足分）	−45,437,124,837
土地	1,557,223,087	他団体出資等分	0
建物	1,632,571,891		
建物減価償却累計額	−534,326,864		
工作物	60,069,581,849		
工作物減価償却累計額	−31,784,242,005		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,053,677,171		
物品	8,051,181,632		
物品減価償却累計額	−5,871,472,051		
無形固定資産	241,942,761		
ソフトウェア	112,251,651		
その他	129,691,110		
投資その他の資産	6,959,989,807		
投資及び出資金	742,238,890		
有価証券	412,250,000		
出資金	329,988,890		
その他	0		
長期延滞債権	269,525,923		
長期貸付金	589,849,017		
基金	5,140,136,668		
減債基金	0		
その他	5,140,136,668		
その他	247,784,851		
徴収不能引当金	−29,545,542		
流動資産	5,531,748,895		
現金預金	2,523,541,049		
未収金	1,058,595,084		
短期貸付金	−3,927,000		
基金	1,905,691,968		
財政調整基金	1,905,691,968		
減債基金	0		
棚卸資産	47,817,585		
その他	9,803,244		
徴収不能引当金	−9,773,035		
繰延資産	0	純資産合計	31,561,489,828
資産合計	80,802,770,970	負債及び純資産合計	80,802,770,970

【様式第2号及び第3号】

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自　平成29年　4月　1日
至　平成30年　3月31日

（単位：円）

科目	金額
経常費用	30,623,175,410
業務費用	16,662,422,515
人件費	6,796,424,115
職員給与費	4,944,976,950
賞与等引当金繰入額	546,611,365
退職手当引当金繰入額	395,267,994
その他	909,567,806
物件費等	9,020,664,300
物件費	5,539,770,874
維持補修費	687,710,062
減価償却費	2,783,747,784
その他	9,435,580
その他の業務費用	845,334,099
支払利息	495,193,754
徴収不能引当金繰入額	76,785,348
その他	273,354,997
移転費用	13,960,752,895
補助金等	4,864,110,744
社会保障給付	8,288,597,064
その他	808,045,087
経常収益	6,171,896,640
使用料及び手数料	4,822,844,045
その他	1,349,052,595
純経常行政コスト	24,451,278,770
臨時損失	139,725,033
災害復旧事業費	39,983,183
資産除売却損	82,834,598
損失補償等引当金繰入額	0
その他	16,907,252
臨時利益	6,937,792
資産売却益	2,329,024
その他	4,608,768

他団体分損益		金額		
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
純行政コスト	24,584,066,011		24,584,066,011	
財源	25,088,132,713		25,088,132,713	
税収等	18,410,594,906		18,410,594,906	
国県等補助金	6,677,537,807		6,677,537,807	
本年度差額	504,066,702		504,066,702	0
固定資産等の変動（内部変動）		−635,603,247	635,603,247	
有形固定資産等の増加		2,446,576,576	−2,446,576,576	
有形固定資産等の減少		−3,910,159,879	3,910,159,879	
貸付金・基金等の増加		1,878,577,080	−1,878,577,080	
貸付金・基金等の減少		−1,050,597,024	1,050,597,024	
資産評価差額	3,618	3,618		
無償所管換等	567,537,542	567,537,542		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	345,843,427	−622,977	346,466,405	
その他	233,668	1,340,095,651	−1,339,861,983	
本年度純資産変動額	1,417,684,958	1,271,410,587	146,274,371	0
前年度末純資産残高	30,143,804,870	75,727,204,078	−45,583,399,208	0
本年度末純資産残高	31,561,489,828	76,998,614,665	−45,437,124,837	0

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自　平成29年　4月　1日
至　平成30年　3月31日

（単位：円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	27,331,068,324
業務費用支出	13,370,315,389
人件費支出	6,725,170,013
物件費等支出	5,877,448,761
支払利息支出	495,193,754
その他の支出	272,502,861
移転費用支出	13,960,752,935
補助金等支出	4,864,110,783
社会保障給付支出	8,288,597,064
その他の支出	808,045,087
業務収入	30,321,502,482
税収等収入	18,478,350,964
国県等補助金収入	5,674,920,886
使用料及び手数料収入	4,832,567,840
その他の収入	1,335,662,791
臨時支出	56,890,435
災害復旧事業費支出	39,983,183
その他の支出	16,907,252
臨時収入	4,607,175
業務活動収支	2,938,150,898
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,332,046,937
公共施設等整備費支出	3,492,137,601
基金積立金支出	922,943,684
投資及び出資金支出	400,000,000
貸付金支出	516,965,652
その他の支出	0
投資活動収入	1,788,223,564
国県等補助金収入	768,252,489
基金取崩収入	508,674,877
貸付金元金回収収入	508,967,173
資産売却収入	2,329,025
その他の収入	0
投資活動収支	−3,543,823,373
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,350,063,001
地方債等償還支出	3,311,683,460
その他の支出	38,379,541
財務活動収入	3,557,802,921
地方債等発行収入	3,557,699,910
その他の収入	103,011
財務活動収支	207,739,920
本年度資金収支額	−397,932,554
前年度末資金残高	2,884,889,194
比例連結割合変更に伴う差額	4,437,251
本年度末資金残高	2,491,393,891

前年度末歳計外現金残高	29,356,154
本年度歳計外現金増減額	2,791,004
本年度末歳計外現金残高	32,147,158
本年度末現金預金残高	2,523,541,049